令 和 ４ 年 度 モ ニ タ リ ン グ シ ー ト

【施設名等】

施　設　名	大洲市老人デイサービスセンター長浜	位　置	大洲市柴１４０２番地３
指定管理者名	社会福祉法人　大洲市社会福祉協議会	所管課	高齢福祉課 TEL0893-24-1714

【施設の概要】

設　置　年　月　日	平成１４年４月１日	構　造	鉄筋コンクリート造 地上２階建て
設　置　目　的	利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ることを目的とする。		
施　設　機　能	高齢者福祉活動の拠点としての機能		
利　用　料　金　等	介護報酬の１割、２割又は３割及び実費		
開　館　・　閉　館	開館 午前８時３０分　　閉館 午後５時１５分		
指　定　管　理 業　務　内　容	介護保険サービス事業・総合事業（通所型サービス）		
施　設　管　理　体　制	常勤：管理者１名、生活相談員兼介護員３名、介護員２名、看護師２名、調理員１名　非常勤：運転手１名		

【施設利用者数】

	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月
Ｒ０４年度	337	349	358	344	370	325	298
Ｒ０３年度	483	446	491	464	431	468	426
比　較	△146	△97	△133	△120	△61	△143	△128

	１１月	１２月	１月	２月	３月	計
Ｒ０４年度	289	258	273	270	291	3,762
Ｒ０３年度	436	407	371	363	392	5,178
比　較	△147	△149	△98	△93	△101	△1,416

【指定管理者としての収入・支出（決算）】

収入内訳	収入金額	支出内訳	支出金額
経常経費補助金収入（愛媛県）	1,440,561	人件費支出	29,928,901
経常経費補助金収入（大洲市）	192,000	事業費支出	6,352,946
介護保険事業収入	30,133,470	事務費支出	2,424,202
その他の収入	200,000	負担金支出	38,000
積立資産取崩収入	14,239	固定資産取得支出	459,800
		積立資産支出	214,618
合　計	31,980,270	合　計	39,418,467

※　指定管理料なし。

【サービス向上に向けた取り組み】

Ｒ０４年度	地域密着型通所介護初年度として、新たな気持ちでスタート出来るように意識を集中し、これまで以上に御利用者・御家族様に対し満足して頂けるよう、また定員が少なくなった分、より細かい部分まで寄り添える介護が出来るよう配慮した。途中、調理員・介護員の減少等の問題もあるが、本所との連携・協力を得て、サービスを維持・向上出来るよう努力している。ハード面においては、空調設備改修や浴槽内のタイル張り替え等、より気持ち良く利用出来る環境整備を行い、御利用者様からも好評を得ている。コロナ対策については、基本的な感染予防を徹底して行い、安心できる環境提供に努めた。
Ｒ０３年度	年度初めに当年度における職員全体の共通目標を掲げ、ワンチームとしての意識付けを行った。また、その目標達成に向けての指導を個別に行う事で、各々の苦手意識の克服や新たな分野へのチャレンジを後押しした。中には新たに資格を取得する者もおり、職員の資質向上に繋がる効果を得ることができた。資格取得に際しての会社側のバックアップも充実し、今後も更なるキャリアアップを目指せる環境が整った。サービス内容としては、前年度と同様に新型コロナウイルス対策を講じながら、閉鎖的な環境でのサービス提供とならざるを得なかったが、今年度より個別機能訓練加算を取得し、在宅生活に繋がる支援をより充実させることができた。また、サービス満足度調査アンケートを実施し、今後のサービス向上に向けた貴重なご意見をいただいた。

【利用者から要望と対応状況】

利用者からの苦情・要望等	利用者からの苦情・要望への対応
異なるケアマネジャー担当の利用者様宅が隣接している環境のお宅において、隣の利用者様がコロナ感染した際に、その情報の共有ができておらず、ご家族様が知らずに感染した隣の利用者様と接触してしまった。	感染症の情報は、判明した時点で教えておいて欲しいと要望あり。

【指定管理者の自己検証】

１．協定書や仕様書に基づき、当初の事業計画どおりに実施できた。
２．大洲市と連携をとりながら、指定管理者として、利用者からの意見・要望に耳を傾け、事業所内で共有したうえで、回答・対応しながら施設の管理運営を行った。
３．職員間で共有した「運営マニュアル」の点検を行った。
４．安全管理については、マニュアルを活用した研修を実施し、また事故発生に対する検証や対策の確認を行った。
５．指定管理者として、利用者一人一人の尊厳の保持、人権、権利擁護を基本とし、ケアプランに基づいて適切なサービスが提供できるような健全な施設運営を心掛けた。
６．本所及び支所と連携・協力しながら実績確認等を実施し、管理運営の効率化に努めた。
７．経営改善の取り組みとして、地域密着型通所介護への移行に向けて準備を行った。

【施設所管課の検証・評価】

事業実施については、指定管理に関する基本協定書及び仕様書の内容を満たしている。利用者や利用者の家族の心に寄り添った介護をすることで、利用者及び職員間にも信頼関係が築けている。
また、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、感染防止にも努めていた。
令和４年度年間利用者数が３，７６２人と、前年度より１，４１６人減少しており、新型コロナウイルスによる利用控えが起因しているものと思われる。引き続き、更なるサービスの向上を図っていただきたい。